今月の焦点

国内経済金融

遠距離介護という視点からみた高齢者世帯

田口　さつき

子と離れて暮らす後期高齢者が増加

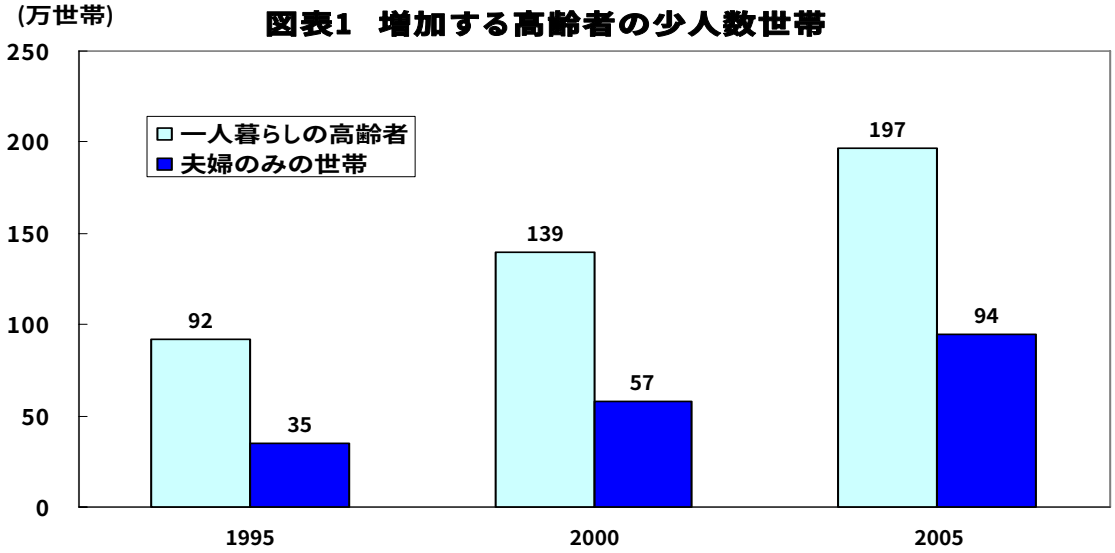
近年、遠く離れて暮らす親の介護、いわゆる「遠距離介護」に関心が集まっている。この背景には、一人あるいは夫婦だけで暮らす高齢者の増加がある。子から離れて暮らすことを望む親も多い一方で、高齢者の認知症やうつ病、金融被害などの発見の遅れ、火の不始末による火災、孤独死といった状況も近年増えている。そのため、遠くで暮らす親についてどう介助・介護するかという子の関心が高まっているとみられる。

本リポートでは、高齢者とその子の居住地などのデータを整理し、高齢者がどのような状況にあるかみていきたい。

一般に 75 歳以上では日常生活に困難を感じたり、医療や介護サービスを利用する頻度が増える傾向にある（金融市場 05 年 8 月号「後期高齢社会への課題」）。05 年の総務省「国勢調査」によると、この年齢層の一人暮らしは約 197 万世帯（75 歳以上の高齢者人口の 17.0%）である（図表 1、注 1）。また、夫妻ともに 75 歳以上かつ夫婦のみで暮らしている世帯は約 94 万世帯である。2000 年に比べて一人暮らしが 41.2%、夫婦だけで暮らしている世帯が 64.4%と大きく増えている。

では、このような 75 歳以上の高齢者とその子の居住地についてみてみよう。総務省「住宅・土地統計調査」（03 年）では、「最も近くに住んでいる子（別世帯）の居住地」を所要時間で表している（図表 2）。当調査によると、75 歳以上（「家計を主に支えるもの」の年齢）の高齢者において、子（別世帯）の居住地は「一緒に住んでいる」及び「同

図表1　増加する高齢者の少人数世帯



総務省「国勢調査」より農中総研作成

（注）「一人暮らしの高齢者」とは、75歳以上の一人暮らし、「高齢者夫婦世帯」とは、夫婦ともに75歳以上かつ夫婦のみの世帯をいう

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

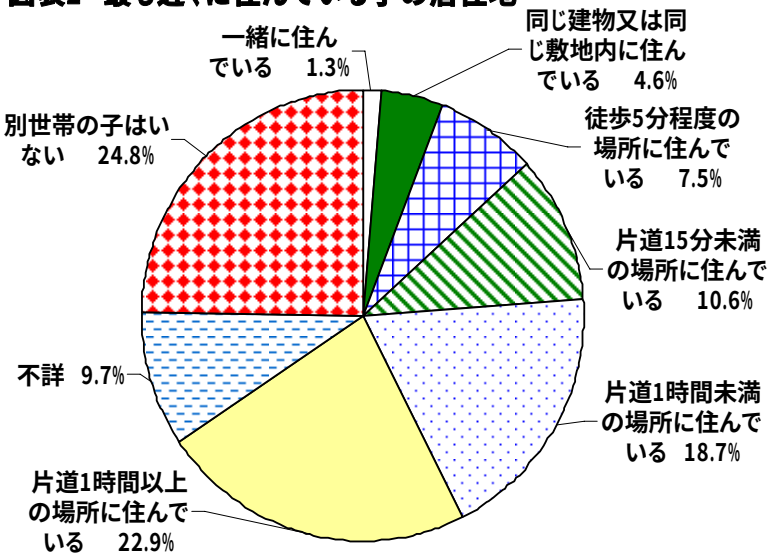
じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」が合わせて 5.8%であり、「徒歩 5 分程度」が 7.5%だった。これらを合わせた約 1 割が日常的に顔を合わせられる距離にいるといえる。また、何かあったらすぐかけつけられる「片道 15 分程度」の居住地は 10.6%、やや遠い「片道 1 時間未満」の居住地は 18.7%であった。

しかし、最も多いのは「片道 1 時間以上」の居住地に住む場合で 22.9%となった(注 2)。これは、すべての子がかなり遠方に住んでいる高齢者も少なくないということを意味する。

(注 1)これらの世帯は施設等に入所している世帯を含めていない。

(注 2) 04 年の国立社会保障・人口問題研究所「世帯動態調査」では、「世帯主（および 18 歳以上の世帯員）の年齢」と「最も近くに居住している子の居住地」について集計がなされている。これによると、高齢者（65 歳以上）の子の居住地は、近距離で「同じ市区町村」が 22.8%、「同じ敷地」が 5.1%、「となり近所」が 3.5%となっている。また、やや遠距離である「同じ都道府県」は 22.4%であった。そして 16.7%が「他の都道府県」となっていた。

図表2　最も近くに住んでいる子の居住地



総務省「住宅・土地統計調査」(2003年) から農中総研作成

高齢者は子を頼みにする傾向が

伝統的な家族形態が変化する中で、親は自分自身の暮らしをどのようにとらえ、考えているのだろうか。内閣府「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果」（05 年度）では、一人暮らしの高齢者、夫婦のみの世帯、一般世帯（属性を限定しない世帯）に対して生活上の心配ごとなどを聞いている。これによると、高齢者の約 6 割が日常生活で「心配がある」「多少心配がある」と答えている。その心配ごとの内容（複数回答）は、「自分が病気がちであったり介護を必要としている」がいずれの世帯でも 3 割超で最も高い。

なお、その次に多い心配ごと（注 3）は、一般世帯では「子や孫のこと」（22.6%）であるのに対し、夫婦のみの世帯では、「配偶者が病気がちであったり介護を必要としている」（23.3%）であった。また、一人暮らしの高齢者では「頼れる人がいなく一人きりである」(30.7%)であり、高齢者の少人数世帯では、健康などの問題に対して、身近に頼みにできる人が皆無あるいは一人ゆえの不安が読み取れる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

そして、「介護を頼む人」（3つまでの複数回答）では、いずれの世帯でも回答の第1位か第2位に子が挙げられている。具体的には、一人暮らしの高齢者では、第1位が娘（43.7%）、第2位が息子（33.1%）、第3位がホームヘルパー（30.7%）となっている。これに対し、夫婦のみの世帯では、第1位が自分の配偶者（76.4%）、第2位が娘（35.3%）、第3位が息子（25.0%）であった。また一般世帯は、第1位が自分の配偶者（51.0%）、第2位が息子（40.4%）、第3位が娘（35.8%）となった。夫婦のみの世帯や一般世帯では、配偶者を挙げる回答が多いが、これらの世帯でも配偶者に先立たれた場合、頼みは子に集中するだろう。

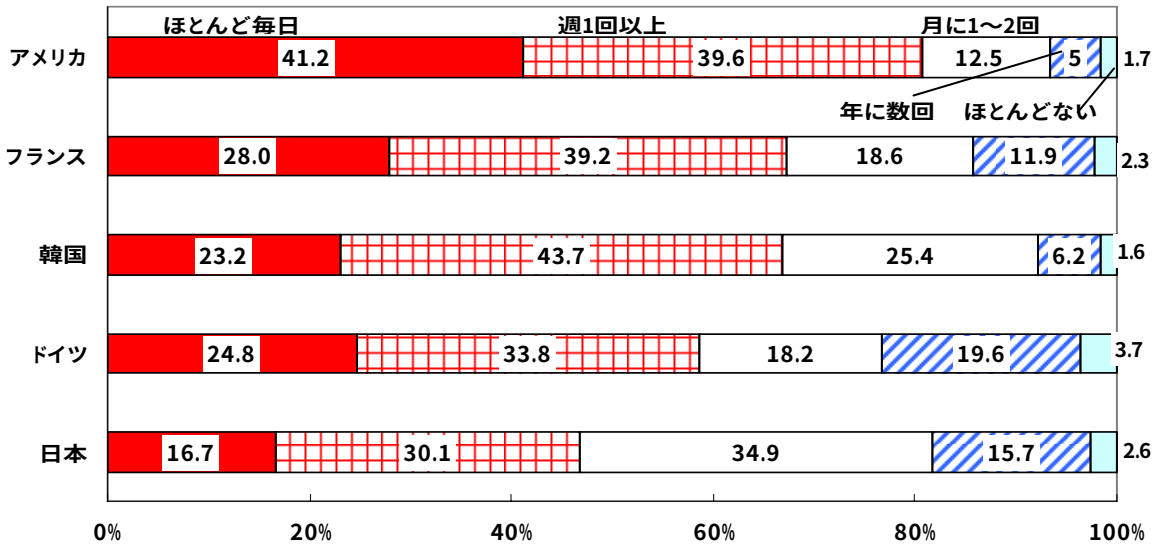
また、第3者であるホームヘルパーなど福祉関係の専門家は子や配偶者に次ぐ水準である。類似の質問項目でも、高齢者は、子を頼りにする傾向があり、第3者の支援を受けることにはあまり積極的でない様子がみられる。

(注3)「大地震などの災害」（一人暮らしの高齢者26.1%、夫婦のみの世帯26.3%、一般世帯22.1%）という回答を除いた。

遠距離介護にどう向き合うか

親は子を頼りとしている傾向がある一方で、親と子の接触頻度は意外と少ない。内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（05年調査）によると、「別居している子供が1人以上いる高齢者が、別居している子供と会ったり、電話等で連絡をとったりしている頻度」についてみると、「ほとんど毎日」「週1回以上」を合わせて日本は46.8%であるが、アメリカは約8割、フランス・韓国は7割弱、最低のドイツでさえ58.6%となっている。日本の接触頻度が低めなのは、子が多忙であったり、親と子の生活時間の違いなどがある可能性があるが、親の変化がわからないまま、突然介護が必要な事態になるのを避けるためにも、接触回数を意識的に増やす努力は必要だろう。

図表3　別居している子との接触頻度



内閣府「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」（05年）より農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

遠くに離れている親に対し、当面は接触回数を増やすなどでしのげるが、将来的には親の介護に向き合わなければならない日が来るだろう。

近年、遠距離介護を支援する NPO や企業のサービスは増えているが、さらに社会がより積極的に関与していくことが望まれる。

例えば、子は現役世代が多いと思われるので、職場において介護休暇の設置やその活用を奨励するといった企業側の協力は必要だろう。また、遠距離にいる親の介護などのため訪問しやすいようにフレキシブルな勤務（時間）形態を設けることも検討材料のひとつであろう。

その他、交通費や介護に関するサービスの利用料など、介護のために子が支出する費用を所得から控除できるとか、現在特定の航空会社が行っているような介護帰省割引を他の交通機関でも採用・拡充されることにより、遠くに住む子の経済的負担は軽減できるだろう。これだけでなく、実態に合わせて様々な対応が必要であり、遠距離介護についての議論が高まっていくことが期待される。

【参考文献】

太田差恵子（2006）「遠距離介護」、
岩波書店

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます